

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 斎藤 悟
 (氏名) 高野 温志
 配当支払開始予定日

TEL 052-222-1066
 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	16,803	△3.8	50	△82.1	119	△66.1	47	△72.0
19年12月期	17,464	△2.5	284	△39.4	353	△32.7	170	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	5.69	—	1.0	1.0	0.3
19年12月期	19.88	—	3.5	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	11,796	4,821	40.9	577.59
19年12月期	12,292	4,928	40.1	575.00

(参考) 自己資本 20年12月期 4,821百万円 19年12月期 4,928百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△374	67	△166	1,556
19年12月期	673	△170	△21	2,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	—	—	7.00	7.00	60	35.2	1.2
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00	58	123.0	1.2
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	95.8	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,000	△0.6	17	25.6	43	△10.2	22	1.3	2.70
通期	16,300	△3.0	61	21.7	115	△3.3	60	27.4	7.30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年12月期 | 8,701,656株 | 19年12月期 | 8,701,656株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 354,784株 | 19年12月期 | 129,584株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、添付資料の4ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の信用収縮により、米国の大型金融機関の破綻及び公的資金の注入が行われるなど金融市場の混乱が拡大し、世界経済が減速してまいりました。また、原材料価格の高騰や世界経済の減速による輸出の減少などにより、企業収益も減少基調に転じ、設備投資の低迷や物価上昇により個人消費にも陰りが見られるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく、原材料価格の高騰の中、公共投資、住宅投資、民間設備投資ともに低調に推移するなど厳しい環境が続いております。

また、不動産市況の悪化から、金融機関の融資姿勢が厳しくなり、資金調達に苦慮する上場不動産・建設業の破綻が戦後最多を記録するなど建設業界を取り巻く状況は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど、建築物の情報収集に努めてまいりました。また、顧客の皆様にご理解を頂きながら、価格の見直しを行うとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境は厳しく、全社を挙げて経費の削減に努めましたが、建材需要の低迷する中、販売競争の激化による利益率の減少をカバーするまでには至らず、収益面の圧迫要因となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、168億3百万円（前期比3.8%減）、営業利益50百万円（前期比82.1%減）、経常利益は1億19百万円（前期比66.1%減）、当期純利益は47百万円（前期比72.0%減）となりました。

品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	11,455,035	65.6	10,668,413	63.5	△786,621	△6.9
建築金物・エクステリア	2,268,737	13.0	2,600,418	15.5	331,680	14.6
鉄線・溶接金網	1,364,062	7.8	1,547,821	9.2	183,758	13.5
A L C金具副資材	1,033,468	5.9	981,306	5.8	△52,162	△5.0
カラー鉄板	922,055	5.3	896,878	5.3	△25,176	△2.7
窯業建材金具副資材	421,364	2.4	109,112	0.7	△312,252	△74.1
合計	17,464,724	100.0	16,803,950	100.0	△660,773	△3.8

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国発のサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安が实体经济に及ぼす影響は大きく、米国経済の後退、円高などによる企業業績の悪化などの懸念要因が拡大しつつあり、日本経済の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

一方、当社主要ユーザーである建設業界におきましては、公共投資の縮減に加え、企業業績の不透明なことから設備投資にも減速感が出ており、自動車、電機などの工場建設や大型物流センターの着工延期や中止が相次いでおり、建設需要は冷え込んでくるものと予想されます。また、建築費の高騰などを背景とした販売価格の上昇によりマンション販売の低迷が続

き、住宅市場は一段と冷え込むことが予想されます。

なお、次期の業績予想は次の通りであります。

売上高	16,300百万円
営業利益	61百万円
経常利益	115百万円
当期純利益	60百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、117億96百万円で前期と比べ4億95百万円の減少となりました。流動資産が2億85百万円減少し、固定資産が2億10百万円減少しました。流動資産の減少は、現金及び預金が4億73百万円、受取手形2億43百万円減少し、売掛金1億18百万円、商品3億3百万円の増加などによるものです。固定資産の減少は、有形固定資産38百万円、無形固定資産22百万円、投資その他の資産1億49百万円の減少によるものです。

② 負債

負債合計は、69億75百万円で前期に比べ、3億87百万円の減少となりました。流動負債が2億60百万円減少し、固定負債が1億27百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形1億25百万円、一年内返済予定長期借入金2億円、未払法人税等1億39百万円減少し、一年内償還予定社債2億円の増加などによるものです。固定負債の減少は、社債2億円減少し、長期借入金90百万円の増加などによるものです。

③ 純資産

純資産は48億21百万円で前期に比べ、1億7百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金12百万円、自己株式の取得46百万円、評価・換算差額等49百万円の減少によるものです。

(キャッシュフローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億73百万円減少し、当事業年度末には15億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による支出は、3億74百万円（前期は6億73百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億15百万円、減価償却費87百万円の計上及び売上債権の減少1億24百万円の方で、棚卸資産の増加3億3百万円、仕入債務の減少1億82百万円、法人税等支払額2億2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は67百万円（前期は1億70百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億円60百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、貸付による支出25百万円の方で定期預金の払戻による収入2億60百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用された資金は1億66百万円（前期比1億45百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加50百万円、長期借入れによる収入1億円の方で、長期借入金の返済による支出2億10百万円、自己株式の取得による支出46百万円、配当金の支払による支出59百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	39.3	40.1	40.9
時価ベースの自己資本比率	23.1	16.0	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	75.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり7円を予定しております。次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

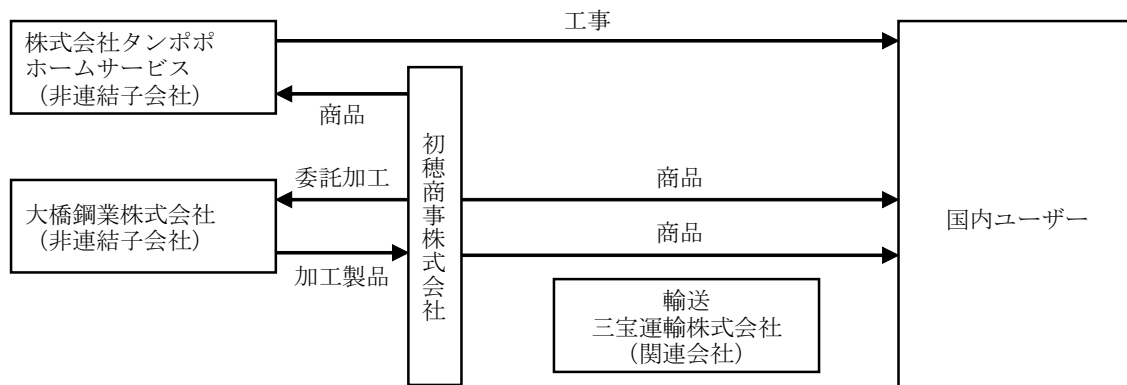
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社 2 社、関連会社 1 社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・室業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

- ① 株主資本当期純利益率：7.0%
- ② 売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低水準にて推移し、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、顧客重視の徹底とともに、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進してまいります。

また、当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実現できる高い能力を持つ人材の確保及び育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しております。当社は今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化及び公正な人事処遇、職場環境の整備等により社員満足度の向上、人材の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,179,915		1,706,066	
2 受取手形	※3	3,884,182		3,640,888	
3 売掛金		2,057,901		2,176,077	
4 有価証券		—		16,734	
5 商品		816,507		1,120,473	
6 貯蔵品		4,515		4,105	
7 前払費用		27,465		27,501	
8 繰延税金資産		30,499		19,055	
9 短期貸付金		6,771		10,393	
10 未収入金		11,440		15,051	
11 その他		9,942		22,478	
貸倒引当金		△13,203		△28,037	
流動資産合計		9,015,939	73.3	8,730,789	74.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	428,549		400,159	
(2) 構築物		16,086		13,966	
(3) 機械及び装置		67,143		60,110	
(4) 車両運搬具		6,016		10,724	
(5) 工具器具備品		28,860		23,095	
(6) 土地	※2	1,501,965		1,501,965	
有形固定資産合計		2,048,621	16.7	2,010,022	17.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		55,597		33,062	
(2) 電話加入権		7,509		7,509	
(3) その他		70		34	
無形固定資産合計		63,177	0.5	40,607	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		181,546		87,513	
(2) 関係会社株式		52,340		50,780	
(3) 出資金		21,930		21,930	
(4) 長期貸付金		7,059		45,453	
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000	
(6) 従業員長期貸付金		789		572	
(7) 破産更生債権等		159,884		138,886	
(8) 長期前払費用		4,796		8,730	
(9) 繰延税金資産		44,912		80,492	
(10) 長期性預金		200,000		100,000	
(11) 投資不動産	※1	125,312		124,825	
(12) 差入保証金		310,659		276,000	
(13) 保険積立金		179,465		189,187	
(14) その他		38,974		35,410	
貸倒引当金		△174,955		△156,295	
投資その他の資産合計		1,164,715	9.5	1,015,487	8.6
固定資産合計		3,276,514	26.7	3,066,116	26.0
資産合計		12,292,454	100.0	11,796,905	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	4,480,695		4,355,274	
2 買掛金		1,667,712		1,620,913	
3 短期借入金	※2	260,000		310,000	
4 一年内償還予定社債		—		200,000	
5 一年内返済予定長期借入金	※2	210,000		10,000	
6 未払金		95,088		104,197	
7 未払費用		26,994		27,157	
8 未払法人税等		149,630		10,338	
9 未払消費税等		7,527		—	
10 前受金		4,816		4,399	
11 預り金		31,113		32,259	
12 賞与引当金		30,000		29,000	
13 その他		4,975		4,566	
流動負債合計		6,968,555	56.7	6,708,107	56.9
II 固定負債					
1 社債		200,000		—	
2 長期借入金	※2	20,000		110,000	
3 役員退職慰労引当金		126,785		118,079	
4 その他		48,170		39,684	
固定負債合計		394,956	3.2	267,763	2.2
負債合計		7,363,511	59.9	6,975,870	59.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		885,134	7.2	885,134	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,316,079		1,316,079	
(2) その他資本剰余金		104		104	
資本剰余金合計		1,316,184	10.7	1,316,184	11.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,500		125,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,153,500		2,153,500	
繰越利益剰余金		432,429		420,223	
利益剰余金合計		2,711,429	22.1	2,699,223	22.9
4 自己株式		△31,274	△0.3	△77,764	△0.6
株主資本合計		4,881,473	39.7	4,822,777	40.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		47,469	0.4	△1,742	△0.0
評価・換算差額等合計		47,469	0.4	△1,742	△0.0
純資産合計		4,928,942	40.1	4,821,035	40.9
負債純資産合計		12,292,454	100.0	11,796,905	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高			17,464,724	100.0		16,803,950	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		733,236			816,507		
2 当期商品仕入高		14,737,093			14,532,043		
合計		15,470,330			15,348,550		
3 期末商品棚卸高		816,507	14,653,822	83.9	1,120,473	14,228,077	84.7
売上総利益			2,810,901	16.1		2,575,873	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費及び荷造包装費		731,142			643,695		
2 貸倒引当金繰入額		—			88,586		
3 役員報酬		94,507			92,229		
4 給料手当		876,804			860,813		
5 賞与引当金繰入額		30,000			29,000		
6 退職給付費用		18,372			22,944		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,569			6,603		
8 福利厚生費		145,832			149,121		
9 賃借料		247,963			253,162		
10 減価償却費		91,471			86,899		
11 その他		282,081	2,526,745	14.5	291,972	2,525,030	15.0
営業利益			284,156	1.6		50,842	0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,885			9,045		
2 受取配当金		1,557			1,768		
3 賃貸料収入	※1	15,045			15,045		
4 仕入割引		34,858			35,301		
5 その他		20,652	79,999	0.5	18,230	79,392	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		7,282			6,800		
2 社債利息		1,608			1,994		
3 賃貸費用		1,577			1,356		
4 その他		—	10,468	0.1	215	10,367	0.1
経常利益			353,687	2.0		119,867	0.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	478			185		
2 貸倒引当金戻入益		12,250	12,728	0.1	—	185	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	32			113		
2 固定資産除却損	※4	820			2,047		
3 関係会社株式評価損		2,200			1,560		
4 その他		921	3,974	0.0	400	4,121	0.0
税引前当期純利益			362,441	2.1		115,931	0.7
法人税、住民税及び事業税		143,546			61,611		
法人税等調整額		48,462	192,008	1.1	6,521	68,133	0.4
当期純利益			170,432	1.0		47,798	0.3

(3) 株主資本等変動計算書

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△60,052	△60,052		△60,052
当期純利益								170,432	170,432		170,432
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—		—
自己株式の処分			21	21						47	69
自己株式の取得										△2,265	△2,265
特別償却準備金の取崩し						△145		145	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	21	21	—	△145	100,000	10,525	110,380	△2,217	108,184
平成19年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	—	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	70,687	70,687	4,843,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,052
当期純利益			170,432
別途積立金の積立			—
自己株式の処分			69
自己株式の取得			△2,265
特別償却準備金の取崩し			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,218	△23,218	△23,218
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,218	△23,218	84,966
平成19年12月31日 残高 (千円)	47,469	47,469	4,928,942

第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△60,004	△60,004		△60,004
当期純利益							47,798	47,798		47,798
自己株式の取得									△46,489	△46,489
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△12,206	△12,206	△46,489	△58,695
平成20年12月31日 残高 (千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	420,223	2,699,223	△77,764	4,822,777

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	47,469	47,469	4,928,942
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,004
当期純利益			47,798
自己株式の取得			△46,489
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△49,211	△49,211	△49,211
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△49,211	△49,211	△107,907
平成20年12月31日 残高 (千円)	△1,742	△1,742	4,821,035

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		362,441	115,931
減価償却費		91,961	87,387
賞与引当金の増減額 (△減少)		500	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		△18,000	—
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△38,848	△3,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		△1,888	△8,706
受取利息及び受取配当金		△9,443	△10,814
支払利息		7,282	6,800
社債利息		1,608	1,994
自己株式取得費用		—	215
有形固定資産除売却損		853	2,161
有形固定資産売却益		△478	△185
関係会社株式評価損		2,200	1,560
売上債権の増減額 (△増加)		468,679	124,701
棚卸資産の増減額 (△増加)		△84,143	△303,555
仕入債務の増減額 (△減少)		△222,248	△182,466
その他資産の増減額 (△増加)		23,127	12,623
その他負債の増減額 (△減少)		△16,765	△17,537
小計		566,839	△174,714
利息及び配当金の受取額		9,331	10,948
利息の支払額		△8,784	△8,400
法人税等の支払額		△7,246	△202,602
法人税等の還付額		113,401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,541	△374,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,028	△160,032
定期預金の払戻による収入		100,000	260,000
有形固定資産の取得による支出		△45,040	△8,861
有形固定資産の売却による収入		1,700	713
無形固定資産の取得による支出		△2,594	△168
投資有価証券の取得による支出		△1,986	△2,570
投資有価証券の売却による収入		48	—
関係会社株式の取得による支出		△6,800	—
貸付けによる支出		△8,200	△25,681
貸付金の回収による収入		1,964	13,883
その他投資資産の取得による支出		△9,734	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△170,671	67,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		20,000	50,000
長期借入れによる収入		30,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△9,250	△210,000
自己株式の取得による支出		△2,265	△46,705
自己株式の売却による収入		69	—
配当金の支払額		△59,796	△59,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,242	△166,672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		481,627	△473,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,259	2,029,887
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,029,887	1,556,006

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 : 移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>商品 : 同左 貯蔵品 : 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月以降 に取得した建物 [附属設備を除 く] については定額法) を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以後に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ 1,541千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間 (5年) によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月以降 に取得した建物 [附属設備を除 く] については定額法) を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～38年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ 3,813千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,441,592千円 投資不動産 18,207千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 1,489,594千円 投資不動産 18,694千円
※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 165,500千円 合計 594,702千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,000千円 一年内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 20,000千円 合計 190,000千円	※2 担保に供している資産 土地 429,201千円 建物 154,262千円 合計 583,463千円 上記に対応する債務 短期借入金 125,000千円 一年内返済予定長期借入金 10,000千円 長期借入金 110,000千円 合計 245,000千円
※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 331,496千円 支払手形 894,230千円	※3 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 307,460千円 支払手形 907,714千円

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。	※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 478千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 110千円 車両運搬具 74千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 32千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 113千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 288千円 構築物 50千円 機械及び装置 311千円 工具器具備品 125千円 電気通信施設利用権 16千円 処分費用 28千円 計 820千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,110千円 工具器具備品 153千円 処分費用 783千円 計 2,047千円

(株主資本等変動計算書関係)

第50期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	122,784	7,000	200	129,584
合計	122,784	7,000	200	129,584

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7,000株及び買増し請求に伴う売渡による減少200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	利益剰余金	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第51期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	129,584	225,200	—	354,784
合計	129,584	225,200	—	354,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加221,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,179,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,179,915千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,028千円	現金及び現金同等物	2,029,887千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,706,066千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,556,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,706,066千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,060千円	現金及び現金同等物	1,556,006千円
現金及び預金勘定	2,179,915千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,028千円												
現金及び現金同等物	2,029,887千円												
現金及び預金勘定	1,706,066千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,060千円												
現金及び現金同等物	1,556,006千円												

(リース取引関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,786</td> <td>10,990</td> <td>35,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,786</td> <td>10,990</td> <td>35,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,796千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,786	10,990	35,796	計	46,786	10,990	35,796	1年内	9,372千円	1年超	26,424千円	合計	35,796千円	支払リース料	8,316千円	減価償却費相当額	8,316千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,684</td> <td>21,613</td> <td>37,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,684</td> <td>21,613</td> <td>37,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,070千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	21,613	37,070	計	58,684	21,613	37,070	1年内	11,751千円	1年超	25,318千円	合計	37,070千円	支払リース料	10,623千円	減価償却費相当額	10,623千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	46,786	10,990	35,796																																										
計	46,786	10,990	35,796																																										
1年内	9,372千円																																												
1年超	26,424千円																																												
合計	35,796千円																																												
支払リース料	8,316千円																																												
減価償却費相当額	8,316千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	58,684	21,613	37,070																																										
計	58,684	21,613	37,070																																										
1年内	11,751千円																																												
1年超	25,318千円																																												
合計	37,070千円																																												
支払リース料	10,623千円																																												
減価償却費相当額	10,623千円																																												

(有価証券関係)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度 (平成19年12月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第50期 (平成19年12月31日)			第51期 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	37,841	85,893	48,051	27,592	44,954	17,362
その他	47,622	78,479	30,857	3,863	5,009	1,146
小計	85,463	164,372	78,908	31,455	49,963	18,508
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	13,891	13,364	△526	26,711	15,736	△10,975
その他	—	—	—	43,759	34,738	△9,020
小計	13,891	13,364	△526	70,470	50,474	△19,996
合計	99,355	177,737	78,381	101,926	100,438	△1,487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度 (平成19年12月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	50,540	50,540
関連会社株式	1,800	240
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	56,150	54,590

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	16,734	10,155	—	—
合計	16,734	10,155	—	—

(デリバティブ取引関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,372千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	15,372千円	(2) 割増退職金	3,000千円	合計	18,372千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,425千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,944千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円	(2) 割増退職金	8,519千円	合計	22,944千円
(1) 確定拠出年金掛金	15,372千円												
(2) 割増退職金	3,000千円												
合計	18,372千円												
(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円												
(2) 割増退職金	8,519千円												
合計	22,944千円												

(ストック・オプション等関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 12,165千円	賞与引当金 11,759千円
未払事業税 14,347千円	未払事業税 1,350千円
未払事業所税 1,546千円	未払事業所税 1,545千円
その他 2,440千円	その他 4,773千円
繰延税金資産 (流動) 合計 30,499千円	繰延税金資産 (流動) 合計 19,429千円
繰延税金資産 (流動) の純額 30,499千円	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (固定)	その他有価証券評価差額金 △373千円
貸倒引当金 48,090千円	繰延税金資産 (流動) の純額 19,055千円
役員退職慰労引当金 51,411千円	繰延税金資産 (固定)
長期未払金 13,502千円	貸倒引当金 63,388千円
ソフトウェア 3,869千円	役員退職慰労引当金 47,881千円
ゴルフ会員権評価損 3,202千円	長期未払金 10,263千円
その他 2,293千円	ソフトウェア 2,321千円
小計 122,369千円	ゴルフ会員権評価損 3,202千円
評価性引当額 △46,544千円	その他 4,527千円
繰延税金資産 (固定) 合計 75,824千円	小計 131,585千円
繰延税金負債 (固定)	評価性引当額 △51,092千円
その他有価証券評価差額金 △30,912千円	繰延税金資産 (固定) 合計 80,492千円
繰延税金資産 (固定) の純額 44,912千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%
住民税均等割等 4.4%	住民税均等割等 13.7%
評価性引当額の増減 5.1%	評価性引当額の増減 3.9%
その他 1.1%	その他 △4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等 (人)	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	-	兼任1	事務所・倉庫賃借 資金の援助	賃借料の支払 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	12,571 30,000 238	- 短期貸付金 長期貸付金 -	- 5,595 21,643 -

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は30回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県小牧市	50,000	線材・ネジ加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	575円00銭	1株当たり純資産額	577円59銭
1株当たり当期純利益	19円88銭	1株当たり当期純利益	5円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	170,432	47,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	170,432	47,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,575	8,399

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
自己株式の取得 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得の目的・・・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行 ② 取得の方法・・・ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得 ③ 取得する株式の種類及び総数 当社普通株式 250,000株 (上限とする) ④ 取得価額の総額 60,000千円 (上限) (2) 取得日 平成20年3月3日 (3) 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 221千株 (4) 取得総額 45,526千円	—

5. その他

(1) 役員の変動（平成21年3月26日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役（春日井営業所長） 安保 文夫

(2) その他

該当事項はありません。